

Title	冷戦構造とドゴール大統領の「中立化」構想 : 1960年代・ベトナム戦争をめぐる仏米同盟
Author(s)	鳥潟, 優子
Citation	国際公共政策研究. 2003, 7(2), p. 137-158
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/9934
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

冷戦構造とドゴール大統領の「中立化」構想
—1960年代・ベトナム戦争をめぐる仏米同盟—

The Cold War and De Gaulle's Idea
of Neutralization on Vietnam,
—A Perception Gap between France and America—

鳥潟 優子*

Yuko TORIKATA*

Abstract

The purpose of this article is to explore an aspect of French President Charles de Gaulle's foreign policy—the proposal of neutralization on Vietnam as a means of conflict resolution on the basis of the theory of balance of power, which was the anti-thesis to cold war thinking in the United States. The author attempts to explain that de Gaulle searched for the possibility of a French role between Vietnam and the United States while considering its limitations, but his effort led to misunderstanding between France and the United States, in spite of de Gaulle's point of view within the framework of the French-American alliance.

キーワード：シャルル・ドゴール、冷戦、ベトナム戦争、仏米同盟、「中立化」構想、紛争解決

Keywords : Charles de Gaulle, the Cold War, the Vietnam War, alliance, neutralization,
conflict resolution

* 大阪大学大学院国際公共政策研究科 博士後期課程

1 はじめに

フランスのドゴール大統領 (Charles de Gaulle) が、公式には1963年8月以降、アメリカのベトナム戦争を批判し、いわゆる「ベトナム中立化構想」を平和的解決のための唯一の手段としてアピールしたことは、ベトナム戦争史およびフランス政治研究ではよく知られている。そしてアメリカ側がジョンソン政権期、アメリカ外交批判として、これを拒絶したことも一般的な解釈である。

しかしながら当時、ドゴールの紛争解決に向けた真意は、なぜ同盟国であるアメリカ側に伝わらなかったのでしょうか。この疑問は冷戦終結後、皮肉にもアメリカ側から「中立化」構想の再評価が試みられたこともあって、いっそう強まった。

1995年、ケネディ・ジョンソン政権期に国防長官を務めたマクナマラ (Robert S. McNamara) は回顧録において、「ドゴール大統領のこの〔中立化〕構想は、南ベトナムでの共産側の政権奪取に道を開き、西側諸国の安全保障に米軍の撤収と全く同じ重大な結果を招くだろうと結論した。だが、……中略……ドゴール—西側陣営に対するこうした打撃があれば、アメリカと同じように損害を受けるはずの人物—が、〔ベトナムの〕中立化を受け入れられるのであれば、なぜアメリカはそれができなかったのか」と顧みている。(〔 〕内および下線は筆者、以下同じ)¹⁾

さらにこの回顧録の出版を契機として、マクナマラはこの戦争から教訓を学ぼうと、かつての「敵」との対話を模索した。この働きかけによって、アメリカと北ベトナム (ベトナム民主共和国) の元指導者たちによる「対話」(The U. S.-Vietnamese Dialogue) が実現する。この動きは1995年7月、米越国交回復から2年後という、米ソ冷戦終結後の時代の流れの中で結実した。ここで両国は「中立化」というアイデアが、戦争回避、もしくは戦争の早期終結のための有効な一手段として検討すべきであったとして、おおよそ見解を一致させる。つまり両当事者とも、「中立化」が「失われた機会」(missed opportunity) であったと見るようになった²⁾。このように近年、ドゴールの構想が紛争解決のための有力な一手段として考慮されるべきであったと見直されてきたのである。

1) Robert S. McNamara with Brian Van De Mark, *In Retrospect: The Tragedy and Lessons of Vietnam* (New York: Vintage Books, 1995), p. 113.

2) この「対話」は1997年6月、北ベトナムの首都であったハノイで3日間にわたって開催された。こうした両者間の「対話」はその後、1998年2月に再びハノイで、同年7月にはイタリアで行われている。この一連の「対話」については、Robert S. McNamara, James G. Blight, and Robert K. Brigham, *Argument Without End: In Search of Answers to the Vietnam Tragedy* (New York: Public Affairs, 1999), pp. 99-150 を参照されたい。またマクナマラは最近、Robert S. McNamara, and James G. Blight, *Wilson's Ghost, Reducing the Risk of Conflict, Killing, and Catastrophe in the 21st Century* (New York: Public Affairs, 2001), pp. 145-150 においても、ドゴールのアイデアが紛争解決に有効であったと論じている。

従来の研究では、ドゴールの構想は当時のアメリカ政府の認識と同様に、対米批判の側面に重心がおかれ理解されてきた³⁾。筆者は先に別稿において、ドゴールの中立化構想のアピールを1961年5月から1965年北爆開始直後までの時期に焦点を合わせて取り上げた⁴⁾。そしてドゴールは確かにベトナム戦争を批判したが、彼の主要な目的はこの戦争の平和的解決であって、アメリカに対する同盟国としての「助言」を意図していたと考察した。そして筆者はこの構想が、アメリカ側の主張のごとく「曖昧さ」をはらみながらも、それがいずれの当事者にとっても政治的裁量の幅を広げることになる利点を、プラグマティストでもあるドゴールは十分承知しており、アルジェリア問題を解決に導いたときのように、それを絶えず変化する状況に合わせて戦術として用いようとしていたと分析した。

本稿においても、こうした見方に基本的な変更はない。だがその後、フランス外務省の外交文書の中に、「中立化構想」の骨子を示し、ドゴールのベトナム戦争を解決するためのアプローチを整理したと見られる文書の存在が明らかになった⁵⁾。ここには、ドゴールがベトナム

- 3) ベトナム戦争に対するフランスの政策を論じた先行研究の中で、ドゴールによるベトナム中立化構想の提案に関しては、拙稿「ドゴール大統領によるアメリカ外交批判—ベトナム戦争と中立化構想・1961年5月～1965年3月—」【国際公共政策研究】第6巻1号(2001年)を参照されたい。ドゴールのベトナム政策を論じた研究は極めて限られているが、その数少ない中で代表的な研究は、Marianna P. Sullivan, *France's Vietnam Policy: A Study in Franco-American Relations* (Westpoint, Greenwood, 1978) である。またベトナム戦争の平和的解決へ向けた選択肢の一つとして本構想を取り上げた研究として、Fredrik Logevall, *Choosing War: The Lost Chance for Peace and the Escalation of War in Vietnam* (University of California Press, 1999) がある。ドゴール構想に対するアメリカ政府側の反応については、Fredrik Logevall, "De Gaulle, Neutralization, and American Involvement in Vietnam 1963-1964," *Pacific Historical Review* 41 (February, 1992) が詳しい。ドゴール外交を体系的に検証したフランスのモリス・バイズによる研究では、フランスのベトナム政策はインドシナにおける威信の回復であったとしてアメリカ外交批判の側面はそれほど強調されていない。さらにバイズは「中立化」については、基本的にこの地域における大国の不干渉を定めた1954年協定に忠実に従うべきであるとの理解から、そして軍事力による解決の模索が行き詰まったために提案されたと考察した。Maurice Vaisse, *La Grandeur, politique étrangère du général de Gaulle, 1958-1969* (Paris: Fayard, 1998), pp. 523-525. しかしバイズは、1965年秋からドゴールの姿勢がアメリカ批判に傾斜したと考察している。 *ibid.*, pp. 530-532.
- 4) なおドゴールが公式にベトナムの中立化を提案した1963年8月以降、ベトナムの状況によって、ドゴールの取り組み、すなわち構想の提案やアピールの仕方、仲介者としての役割には紆余曲折が見られる。筆者は基本的に一貫してドゴールが紛争解決を視野に入れて本構想を提案していたと見ており、そのために行動を伴って具体的に働きかけを行ったのは、1965年3月(北爆の継続開始直後)までであると見ている。この時期については、拙稿の前掲論文を参照されたい。その後1966年9月までの期間については、ドゴールは交渉の糸口を模索しつつも、現実には仲介者として有効な役割を果たすのは不可能と判断して、声明などで紛争当事者に呼びかけるだけに行動を自制していた。それ以後からパリで和平会談が開催される1968年5月までは、厭戦ムードが広がり当事者が和平を本気で目指し始める時期が到来すれば、仲介者やそれに類する働きへ本格的に乗り出そうと、ドゴールは機会の到来を見定めようとしていたと考えられる。この第2および3期における仏米間を中心としたドゴール外交の展開については、稿を改めて論じる予定である。
- 5) フランス外務省 (Ministère des Affaires Etrangères, MAE) は現在、大臣官房付の外国要人との会談記録 (Entretiens et Messages, EM) を1971年末まで公開している。また対米関係の分類 (Série Amérique, les Etats-Unis, AEU) でのベトナム戦争関係の文書は1968年5月まで、ベトナムの区分 (Série Cambodge Laos Vietnam, CLV) では1964年まで公開されている。ドゴール構想に関係する記録としては、筆者が3回にわたって(2001年9月、2002年3月および9月) 調べた限り、ベトナム問題の解決に関して記された1968年12月12日付の外務大臣宛の覚書が存在するのみである。この覚書は翌日のミッシェル・ドブレ仏外務大臣と北ベトナムの交渉責任者であったレ・ドク・ト代表との会談に備えて、あらかじめフランス政府の立場をまとめたものである。本稿の第3節では、この文書を中心にドゴールの構想を検討していきたい。なお外務省の他、閲覧可能なドゴール政権期の外交文書は、パリの国立公文書館 (Archives Nationales, AN) に大統領府 (5AG 1) の資料が所蔵されているが、外務省で公開されている史料と重複するものが多い。また政府高官の個人文書が国立政治学財団現代史資料室 (Archives d'Histoire Contemporaine, Fondation Nationale des Sciences Politiques) に所蔵されている。現在公開されており本論文に関係するのは、クーズ・ド・ミュルヴィル外相 (Maurice Couve de Murville, 1968年5月からは首相) と

政策を、インドシナ地域のみならず世界政治の文脈の中に位置付けていたことが端的に記されていた。そのため筆者はドゴールの「中立化」構想を、世界政治の枠組みに基づいて、そして当時の冷戦という国際構造の中で、冒頭の疑問を解くために、これを発展的に検証するべきだと考えたのである。

そこで本稿では、次の三つの角度から以下の節でドゴールのいうベトナム「中立化」構想を考察する。まずドゴールのアイデアをたどり、彼の戦争と平和の思想を分析の枠組みとして提示した上で、ドゴールの「中立化」について検討する。彼は20世紀の二つの大戦を軍人として生き抜き、フランスの指導者となった。ドゴールの政策には、こうした現場での観察や思索が映し出されることになる。とりわけベトナム戦争に関しては、戦争・平和・同盟・秩序・革命という諸原理が交錯しており、なおさら彼の思索を踏まえた検証が必要だと思われるからである。そして次にドゴールの構想を、その世界政治のプロセスの中で俯瞰していく。この際、とくに「中立」という概念の曖昧さ、つまりこれが多義的に用いられることに留意しなければならない。概念の曖昧さは、いずれの側にも政治性を含めた解釈を可能にするからである。最後に以上の考察を踏まえて、ドゴール政権期の仏米関係を整理し、いかに二つの国の間で両国関係に関する認識の乖離が存在したかを確認し、ここにドゴール提案に対する両国のすれ違いの素地を見出していく。

なお冷戦終焉後、ベトナム戦争史研究は再構成が進められており、本稿がこうした冷戦史の研究動向においても、圧倒的な影響力をもつアメリカ外交史以外の、それも冷戦期に西側に位置しつつアメリカを敢然と批判したフランスの視点を加えることで、新しい視角を提供できれば幸いである。

2 ドゴールの世界戦略と「中立」という概念

(1) 「中立化」構想の背景

本稿が分析対象とする1960年代は、多極化が期待された時代であった。東側の社会主義陣営では、中ソ対立による綻びが顕著になる。第三世界では脱植民地化を成し遂げた多くの新興独立国が誕生し、「非同盟」を掲げ一大勢力を結集した。だが表面的な変動はあっても、やはりなお核不拡散体制の樹立や地域紛争への介入といった、秩序構築や安全保障面の決定権は米ソの掌中にあった。

サントニー (Jean Sainteny)、ドヴィエール (Philippe Devillers) の文書であった。なおシャルル・ドゴール研究所 (Fondation et Institut Charles de Gaulle) には第五共和政期の一次資料は所蔵されていない。なおフランスの一次資料についての詳細は、上原良子「パリの文書館について—第四共和政期の政治外交史を中心に—」『現代史研究』40号 (1994年) を参照されたい。

ドゴールがベトナムの「中立化」を提案した1960年代は、こうした時代であった。そしてドゴールは西側世界で独自の外交路線を歩んでいた。一貫して「フランスの偉大さ」を追い求めたドゴール外交の基本は、米ソの影響力からのフランスの「独立」であった。この時代、人々の頭の中は、国際秩序は米ソ二極構造で規定されるという冷戦思考で占められていた。しかしながら、ドゴールは、構造を所与の条件とはみなさなかつた。彼は国際環境を自ら働きかけることで変革すべきだと考えていた。この自主独立と変革の精神によってこそ、ドゴールは冷戦のアンチ・テーゼである「中立化」というアイデアを生み出したのである。

ドゴール派のジャーナリストであるポール・マリ・ド・ラ・ゴルスは、フランスの政策はアメリカと「別の哲学の着想」に基づいていたと言い表した⁶⁾。冷戦期の「中立」というアイデアこそ、まさに国際構造に対する哲学的な考察を必要とする課題であった。そもそも「中立」とは、「勢力均衡の世界で、一国がいずれの軍事ブロックにも属さず戦争の圏外に立って、通商その他の利益を確保しようとする政策」であり、ウェストファリア会議以降の古典外交の時代に形成された⁷⁾。またアーノルド・ウォルフアーズの表現では、古典的中立には平時から厳格な不偏不党の中立 (strict neutral impartiality) の維持という意義があった⁸⁾。ドゴールは、冷戦の「二極」構造と、自らの古典的な秩序観、すなわち多様なアクターが存在し、その力の「均衡」を条件とした「平和」という世界観との間で、どのように折り合いを見出し、ベトナム問題の紛争解決に向けて、「中立化」というアイデアを導き出したのであろうか。彼の経歴をさかのぼって考えてみよう⁹⁾。

(2) 第二次世界大戦以前—アイデアの形成—

ドゴールが、軍事・政治思想に関する著書を相次いで出版したのは、戦間期の20年間である。軍人であったドゴールにとって、22歳で勃発した第一次大戦の経験が思想形成に与えた影響は実に大きかった。この大戦でヨーロッパの戦死傷者は3700万人にのぼり、ドゴールと同じ世代の多くの命が塹壕の中で消えた。ドゴール自身も大戦中、ドイツで2年間の捕虜生活を送った。彼は5度脱走を試みたが、ことごとく失敗し、捕虜収容所でドイツ語の勉強と読書に励んだ。この閉ざされた世界で、彼は期せずしてロシアや他国の軍人たちとの交流や、敵であるドイツ軍の観察などから、ゆっくり思索する時間に恵まれた。

こうした自らの運命と歴史の奔流の中で、ドゴールは祖国、国民、国家こそ永遠の最高の

6) Paul-Marie de La Gorce, *De Gaulle* (Paris: Perrin, 1999), p. 1155.

7) 神川彦松「中立主義概観」日本国際問題研究所編『中立主義の研究・上巻』1963年、7頁。

8) Arnold Wolfers, *op. cit.*, p. 222.

9) この節では、主に伝記的研究を参照した。主な文献は次の通りである。
アレクサンダー・ワース (内山敏訳)『ドゴール』(紀伊国屋書店、1967年) 265頁、スタンレイ・ホフマン (天野恒雄訳)『政治の芸術家ド・ゴール フランス現代史2』(白水社、1997年)。Jean Lacouture, *De Gaulle: The Ruler, 1945-1970* (New York: W. W. Norton & Company, 1991), *De Gaulle: The rebel, 1890-1944* (New York: W. W. Norton & Company, 1993)。

価値であり、イデオロギーはこれらを覆い隠す仮初めの姿でしかないと考えるようになる。1933年公刊の『職業軍隊に向かって』では、彼のこのような思想が強調されている¹⁰⁾。

またドゴールは古典的なヨーロッパのリアリストであり、諸国家の力の「均衡」に基づく秩序を説いた。その一方で、彼は均衡も不断に変革が試みられるものとする。なぜなら、「小国は大国になろうとし、強国は支配を望む」ものだからという¹¹⁾。こうした視点から、ドゴールは第一次大戦後ヨーロッパの理想主義的な雰囲気や危惧し、ドイツの危うさをいち早く警告した。ヴェルサイユ講和条約で課された賠償金や軍備制限など過度な負担がドイツの「不満」を生み、これが平和を破壊する種子になると見抜いていたからである¹²⁾。やがてブロック経済が画され、競争と対立へと雪崩込む。

1939年に第二次大戦が勃発、ナチス・ドイツが侵攻を開始し、そのわずか一ヶ月後、フランス政府はパリからヴィシーに逃亡し降伏した。ドゴールはドイツの前にひれ伏したフランス政府首脳陣の無能と気概のなさに憤慨した。そして彼はロンドンに飛び、抵抗を開始する。1940年6月18日、ロンドンBBC放送からドゴールは、フランス国民に「戦闘には敗れたが、戦争は失われていない」と戦い続けるよう呼びかけた。こうして彼は本土解放のために、フランス帝国の存在と英米の産業力の後ろ盾を確信して、自由フランスを組織した。

1944年6月3日、ノルマンディー上陸の3日前、ドゴールはアルジェの国民委員会がフランス共和国臨時政府であると宣言する。そして年末に彼はモスクワへ向かった。ソ連をフランスの将来にとって重要な鍵だとみなしたからである。ソ連との良好な関係は、とりわけ仏露同盟の歴史ゆえに米英に対する有力な「外交カード」として期待できると彼は考えた。なぜならフランスの国家再建のためには、英米からの援助が不可欠であったが、ドゴールにとっては英米への全面的な依存の回避が重要だからであった。

第二次大戦の経験は、ドゴールに米ソという二つの大国からフランスの「独立」を守ることが肝要との教訓をあたえた。戦後ドゴールは、米ソ二極構造を「フランスの偉大さ」の制約要因とみて強く反発する。そしてこの構造を変更するために、彼は「中立」という概念の効用に着目した。フランスが中心となったヨーロッパが国際的な「第三勢力」を構成し、二つの陣営の間で「均衡」の役割を果たそうと考えたのである¹³⁾。彼の世界戦略とは、フランスが世界的な役割を果たすために東西二つの世界の「調停者」になるという、フランス版「中立政策」と言えるものであった。とにかくドゴールにしてみれば、秩序とは自らの手で創出

10) Charles de Gaulle, "Vers l'armée de métier," *Le Fil de l'épée et autres écrits* (Paris: Plon, 1990), p. 243, pp. 268-269.

11) Charles de Gaulle, "Le fil de l'épée," *ibid.*, p. 146.

12) Charles de Gaulle, "Vers l'armée de métier," *ibid.*, p. 243, p. 266, p. 271.

13) Charles de Gaulle, *Discours et Messages, tome 2, Dans l'Attente, Février 1946-Avril 1958* (Paris: Plon, 1970), p. 15, pp. 53-54, Charles de Gaulle, *Discours et Messages, tome 3, Avec le Renouveau, Mai 1958-Juillet 1962* (Paris: Plon, 1970), p. 182, Charles de Gaulle, *Mémoires de Guerre, Le salut: 1944-1946* (Paris: Plon, 1999), pp. 215-216.

するものであった。そのうえ彼は第二次大戦がブロックによる対立から生じたという認識、つまり二極構造というブロック体制は必然的に対立をもたらし、平和、すなわちフランスの発展する環境をも破壊してしまうという考えにも基づいていた¹⁴⁾。ドゴールにとって、力の均衡は平和維持のための前提であり、かつ均衡に基づいた「中立」は、米ソという大国のはざまでフランスの「独立」を図るための課題でもあった。

しかしながら、いったん冷戦が開始されると、ドゴールは「中立」というアイデアを時に戦略として用いようとする一方で、アメリカとの同盟関係を重んじて、自由主義陣営にフランスを位置付ける。ドゴールは1965年4月27日、ラジオ・テレビ演説で次のように述べている。「独立とは、同盟を排除するものではない。なぜならブロックの対立する、危険な世界において、フランスは単独では生き残れないからだ。」¹⁵⁾ 彼にとって「中立」とは法的に厳密なものではなく、政治的解釈が可能であったからである。一見矛盾するように見えなくもないが、ドゴールの頭の中では整合性が保たれていた。次に戦後・冷戦期のドゴールの「中立」をめぐる思想を見ていこう。

(3) 戦後・冷戦時代へフランスの状況への適応と中立概念の変容一

第二次大戦後の世界は、それ以前とはまったく様変わりをした。1940年代末には、圧倒的な破壊力を持つ核兵器の米ソによる独占体制により、冷戦構造はしっかりと固められてしまった。他方、戦後各地の植民地でくすぶり出していたナショナリズムが激しく主張をはじめた。これは脱植民地化という歴史の潮流を生み出し、そして1960年代に至るまでに無数の新興国を第三世界に誕生させた。

こうした第三世界諸国を率いる指導者たちは「中立」政策を掲げた。彼らは米ソいずれにも与しない国際政治における「第三勢力」を形成し、冷戦という状況のもとで自主独立を目指す運動に力を傾注する¹⁶⁾。

この流れで主張された「中立」という概念は、こうした戦後の国際秩序の変容に適応するべく新たな意味が加えられていた。現代の「中立」は、中立を標榜するアジア・アフリカ諸国を中心とする新独立国によって、その強力なナショナリズムを背景に用いられる。これらの国は、「中立」を国際政治の舞台で積極的な役割を果たすための戦略的な一手段として主張した。

そしてドゴールが提唱していた国際的な「第三勢力」というアイデアは、ヨーロッパより

14) Charles de Gaulle, *Discours et Messages, tome 4, Pour l'Effort, Août 1962-Décembre 1965* (Paris: Plon, 1970), pp. 357-358. (以下、DM. t. 4 と略す。)

15) DM. t. 4, pp. 354-358, Maurice Vaisse, *op. cit.*, pp. 35-36.

16) Arnold Wolfers, *Discord and Collaboration, Essays on International Politics* (The Johns Hopkins University Press, 1965), p. 224.

もこうした第三世界諸国を中心に支持を集め、1955年バンドン会議を契機に登場した「非同盟」という潮流を生み出した¹⁷⁾。これら第三世界の国々は独立したといっても貧しく、西洋の植民地主義および帝国主義の犠牲者であったと考える傾向があった。その結果、これら第三世界諸国の中立主義イデオロギーには、反西洋のバイアスと資本主義体制への強烈な反感が内包されてしまう¹⁸⁾。

こうした第三世界のナショナリズムや思惑を、ドゴールはフランスの第一次インドシナ戦争やアルジェリア戦争の経験からよく理解していた。そこで彼は第三世界の強烈な独立心に、東西両陣営から拘束されない「中立」という形で訴え援助を行い、第三世界の指導者との交流も重視し共感をはぐくみ、世界政治の視座から独自の「第三勢力」論を発展させていく。彼にとって、これらの国を共産化させないことは、フランスの影響力を示すことにもなり、利点があった¹⁹⁾。

ドゴールは植民地人民のエネルギーについて、次のように語っている。「自由主義、社会主義を問わず、民族と人間の独立を説く思想が奔流となって現れ、現代経済の繁栄がこれら持たざる大衆の間に欲望の大波を引き起こした。」²⁰⁾ つまりドゴールは、民族と人間の「独立」がイデオロギーや体制より重要であると考えて、民族自決権を「中立」に反映させた²¹⁾。それを実現するために国家(nation)の枠組みが至上になるのであって、イデオロギーや体制は副次的なものにすぎないと考えていたのである²²⁾。そしてドゴールは自然の理として、「持たざるもの」である第三世界諸国は、「持てるもの」である大国に対して不満を抱き、現状の国際秩序の変革を目指すであろうと見ていた。いつの時代にも平和を保つためには、不満を抱く国のそれに配慮し、力関係の調整を図ることが必要である。

それゆえにドゴールはベトナムにおいても民衆の不満を解消しなければならないと考えたのである。だからこそ、ドゴールは南ベトナム解放戦線を単なる共産主義勢力ではなく、南ベトナム政府に不満をもつ民族主義者の集団であるとみなして、交渉への参加を認めるべきだと初めから主張していたのであった²³⁾。解放戦線の問題は、フランスから見ると、南ベト

17) 神川彦松、前掲論文、23頁。Charles de Gaulle, *Discours et Messages, tome 2, Dan l'Attente, Février 1946-Avril* 1958 (Paris: Plon, 1970), pp. 53-54. (以下、DM. t. 2 と略す。)

18) Arnold Wolfers, *op. cit.*, p. 225.

19) アレグサンダー・ワース、前掲書、265頁。

20) Charles de Gaulle, *Mémoires d'Espoir, Le Renouveau 1958-1962* (Paris: Plon, 1970), pp. 15-16.

21) Anne Sa'adah, "Idées simples et idées fixes," Institut Charles de Gaulle, *De Gaulle en son siècle, tome 4, La Sécurité et l'Indépendance de la France* (Paris: Plon, 1992), p. 278.

22) Etienne Burin des Rozies, "Le non-alignement," Textes Réunis par Elie Barnavi et Saul Friedlander, *La Politique Etrangère du Général de Gaulle* (Genève: Publications de l'Institut Universitaire de Hautes Etude Internationale, 1985), p. 64, pp. 70-71. 例えばラオス王との会談において、ドゴールはフランスが「過去」から教訓を引き出し、国家の「独立」と「自決権」を受け入れたと述べ、さらに両首脳は民衆の間にはイデオロギーという仮面の下に民族があるという見方でも合意していた。Conversations franco-laotiennes, Paris. Le général de Gaulle et Sri Savang Vatthana, roi du Laos. Compte-rendu. 13 juillet 1966, 27 EM, MAE.

23) Alain Peyrefitte, *C'était de Gaulle, tome 2, La France reprend sa place dans le monde* (Paris: Fayard, 1997), p.

ナムにおける政治的戦争であった²⁴⁾。ともかくベトナムの「中立化」を目指し、交渉が実現すれば、とりあえず戦火が収束する²⁵⁾。そうすれば交渉のプロセスは、ベトナム人の不満が和らぐ機会となりうる。こうした不偏不党の中立化を目指した交渉の開始は、当事国の間で情勢認識や、何が正しいか、何が理であるかについての共通の感覚、互恵の精神、さらに潜在的な自己犠牲の精神が育まれることも期待できた。またそれによってベトナムの中立化が図られると、民族自決の理念の実現に加えて、大国の不関与によりベトナムにおける諸勢力の力関係の調整も期待できよう。

こうした考えから、ドゴールは冷戦というイデオロギー闘争に固執することなく、歴史の教訓と時代の潮流を汲み取り、多様性をもつ「中立」というアイデアを紛争解決に生かそうと試みた。そもそも世界とは多様性を秘め、自由主義や共産主義、善や悪といった二分論的に割り切れるようにはできていない。白と黒で判断するより、世界はあるがままにニュアンスをもったグレーで構成されていると見た方が自然の理に適う。

実際、共産主義世界にはチトー (Josip Broz Tito) のような指導者がいた。彼はモスクワから離反し、アメリカの援助を受けていた²⁶⁾。フランス政府もベトナムが「共産化」する可能性は織り込んでいた。したがってドゴールの言う「中立化」では、チトー的共産化は許容されている。ベトナムが共産化しても、この国の体制は相対的なものになり、西側の信用やプランテーション経営者、技術的援助等、西側世界の存在を必要とするはずだとドゴールは考えたからである。ドゴール自身1965年初頭、アルファン駐米仏大使 (Hervé Alphand, 同年末より外務事務次官) に「アジアの一地域にユーゴ的体制が存在しても、それが真にアメリカに対する危険をもたらすだろうか」と語っている²⁷⁾。ベトナム「中立化」構想の提案は、「中立」という概念の曖昧さゆえに、世界の多様性にも適応可能であった。

だが一方のアメリカ側では「中立化」という概念を、戦後の米ソという超大国により引き裂かれた世界秩序、すなわち冷戦の文脈でしか認識できなかった。そのためアメリカにとって他国との関係は、米ソいずれの陣営に与するかという二者択一でしかなく、国際秩序とは常にゼロサム・ゲームであった。したがって冷戦期のアメリカにおいて「中立化」とは、すなわち「共産化」と理解され、ドゴールの構想をアメリカ政府は真剣に検討しなかったのである²⁸⁾。だが1973年1月、アメリカと北ベトナムとの間で締結されたパリ和平協定は、ドゴールの構想の内容と同様の基本線にあると言ええるものであった。

687, Entretien entre M. Manac'h, directeur d'Asie, et le gouverneur Harriman (Vietnam), Paris, Comptes-rendu, 16 mai 1968, 34 EM, MAE.

24) Reunion franco-vietnamienne à Saigon, Comptes-rendu, 20/21 février 1964, 92 CLV, MAE.

25) Hervé Alphand, *L'Étonnement d'être: Journal 1939-1973* (Paris: Fayard, 1977), p. 445.

26) ユーゴスラビアへのアメリカの援助とその目的については、Lorraine M. Lees, "The American Decision to Assist Tito, 1948-1949", *Diplomatic History*, vol. 2-4 (1978) を参照されたい。

27) Hervé Alphand, *op. cit.*, p. 445.

28) ドゴールの提案に対するアメリカ側の拒絶については、拙稿、前掲論文を参照されたい。

ともかくケネディおよびジョンソン政権期を通じて、ベトナム戦争の平和的解決へ向けた一手段であったはずの中立化構想が、アメリカ側から首尾一貫して拒絶され続けたのは、このような両国の「中立化」に関する理解と認識の相違が存在したためであった。問題は、この「中立化」に関する齟齬が二つの国でなぜ生じたかである。この問いを考えるために、次章でドゴールの考えた「中立化」構想の具体的な内容について、外交文書に基づいて詳しく見ていくことにしよう。

3 ベトナム「中立化」構想とは？

(1) フランス外交の可能性と限界

ドゴールの主張する「中立化」とは、あえて端的に言えば、1954年のジュネーブ協定に基づいたベトナムの「独立」であった²⁹⁾。そして「独立」とは、「外国軍の撤退と大国の不干渉の約束を前提」に、ベトナムがいかなる外国の干渉も受けず自らの政策決定を実現できること（民族自決権の確保）を意味した³⁰⁾。重要なことは、西側も東側世界も東南アジアに手を触れず、静かにそっとしておくこと（tranquille）であるとフランス側は考えていた³¹⁾。「中立化」といっても、フィンランドやオーストリア、インド等の例を見れば、西側陣営に問題を生じさせているわけではない。だからフランスの主張は筋が通ったものといえるはずだ。このように、フランス政府内ではアメリカ側を説得するために政策としての「中立化」を検討していた³²⁾。なお「中立化」の適用範囲について、フランス政府は現実的に考えて、当面は南ベトナムに限定して実現を図るべきだと考えていた。他方、長期的にはベトナム全体を、そして最終目標では東南アジア全体の中立化を射程としていた³³⁾。

この節で検討する1968年12月作成の外務省の覚書には、ベトナム問題解決のための「最終目標」として「ベトナム人の独立・安全保障・自決権の確保」が明記された上で、その実現のための手続きが記されている。これには、紛争解決のための交渉に向けた行程（les moyens）、および「中立化」の実現に向けた手法・方策（les étapes）が明らかにされていた³⁴⁾。

29) ダブジ (Pierre Dabezies) 氏とのインタビュー (2001年9月28日、パリ)。ダブジ氏は1967年まで軍人としてメスメル国防相 (Pierre Messmer) の副官 (aide de camp) を務めていた。

30) ブラン・デ・ロジェ (Etienne Burin des Roziers) 氏とのインタビュー (2002年3月19日、パリ)。ブラン・デ・ロジェ氏は1962年から1967年まで大統領府の官房長官であった。

31) Reunion franco-vietnamienne à Saigon, Compte-rendu, 20/21 février 1964. 92 CLV, MAE.

32) Note et Annexes sur "la position de la France au sujet de la neutralité du Vietnam," 1 avril 1964, Entretien entre le général de Gaulle et M. Bohlen, ambassadeur des Etats-Unis d'Amérique, Paris, 2 avril 1964. 5AG 1-201.

33) Reunion franco-vietnamienne à Saigon, Compte-rendu, 20/21 février 1964. 92 CLV, Annexe, Extraits de déclarations officielles françaises, Entretien entre Michel Debré et M. Le Doc Tho, conseiller spécial de la délégation nord-vietnamienne aux pourparlers de Paris. Compte-rendu. 12 décembre 1968. 35 EM. MAE.

まず「手法」の項目には、慎重にフランス外交のなしうること、およびその限界が示されていた。この記述から、フランスが自らの影響力と「中立化」の限界を十分に認識していたことがうかがわれる。

覚書では「われわれの影響力の行使によるところが大きい領域と、われわれの手の及ばない領域がある。ベトナムの再建のための援助に関しては、われわれの政策に負う部分が大きい」と述べた上で、次のように記されている。

「ドゴールはこの点〔ベトナム再建のための援助〕に関して、フランスは何を差し置いても積極的に取り組んでいく意図を表明してきた。フランスは財政面での苦境にもかかわらず、自らの粘り強い政策によって期待していた果実をのぞむのなら、これ〔ベトナムへの援助〕について対話を推し進めるべき時が到来することになるだろう。」³⁵⁾

ここではまず、戦争終結後、フランスがベトナムに対して国家再建のための援助を行う用意があることを示し、戦後国家再建のプロセスにおいて、フランスは有意義な役割を果たせると予想している。ひとつの戦争が終結した後の戦後構想は、平和のための礎であり、このプランを戦時中から詰めておくことは軍事作戦において不可欠である。しかし、このように援助の用意があると明らかにしただけでは、戦後構想として、フランスは何ら具体的な計画を提示してないのではないかと批判されるかもしれない。事実アメリカはドゴールの構想を拒む理由の一つに、具体性が欠けていることをあげていた³⁶⁾。だが考えてみれば、フランスはこの戦争における当事者ではなかったのである。そのため当然フランスは、戦後構想を詳細に検討する責任を負ってはいないというのが、フランス政府の基本的立場であった。つまりフランスのできることは「助言」を通じてアメリカに着想を与えることまでであって、あくまで自らの役割は和平プロセスを側面から応援することだとわきまえていたのである³⁷⁾。

これに対して戦争の当事国であるアメリカ側は、インパクトのある援助計画をアピールしていた。1965年4月、ボルティモアのジョンズ・ホプキンス大学での演説において、ジョンソン大統領は10億ドルという具体的な数字を打ち出し、ベトナムを含めた東南アジア全体を視野に入れたメコン河流域の開発計画を提案した³⁸⁾。ここでは外交と軍事力の役割が計算さ

34) Note pour le Ministre, 12 décembre 1968, Entretien entre Michel Debré et M. Le Doc Tho, conseiller spécial de la délégation nord-vietnamienne aux pourparlers de Paris. Compte-rendu. 12 décembre 1968. 35 EM. MAE.

35) *Ibid.*

36) 例えば、*Foreign Relations of the United States, Volume 1, Vietnam 1964* (Washington: United States Government Printing Office, 1992), p. 536.

37) ブラン・デ・ロジェ氏との前掲インタビュー。

38) The Senator Gravel Edition, *The Pentagon Papers, The Defense Department History of United States Decision-making on Vietnam, vol. 3* (Boston: Beacon Press, 1971), pp. 355-356, メコン河開発計画とベトナム戦争との関連については、Nguyen Thi Dieu, *The Mekong River and the Struggle for Indochina, Water, War, and Peace* (Westport: Praeger, 1999), Chapter 2-4, Eugene R. Black, *Alternative in Southeast Asia* (New York: Fredrick A. Praeger, 1969) を参照されたい。グエン・タイ・デュの研究は、ジョンソンのボルティモア演説の和平提案における経済社会開発に焦点を合わせた初めての実証研究である。ただしこれはベトナム戦争を中心とした研

れていた。実際にアメリカは、空爆という「ムチ」を用いつつ、アメリカに有利なかたちで和平交渉を運ぶべく、この計画に北ベトナム側の譲歩を引き出すため開発援助という「あめ」の役割を期待したのである³⁹⁾。またメコン河開発計画は、ベトナム戦争後のこの地域の経済・社会開発計画が兼ねられていた。メコン河は総長で、世界第5位にランクされる大河であり、その流域はベトナムのみならずインドシナ全体に広がり、社会・経済面において民衆の生活に直結する大動脈であった。しかし北ベトナム側は、空爆という脅しの下でなされた提案であることを理由に、これを帝国主義の新たな陰謀と決めつけて取り合わなかったのである⁴⁰⁾。

このメコン河開発計画は、開発によって芽生えつつあった地域主義を促進し、この地域の自立化の要求に応えようというものであった。そもそも国連経済社会委員会の下部組織であるアジア極東経済委員会 (ECAFE) が1951年に提唱した計画を発展させたものである⁴¹⁾。この計画のモデルは、大恐慌後の1930年代、時のルーズベルト大統領が掲げたアメリカのテネシー峡谷開発計画 (TVA) であった⁴²⁾。そして同様のリベラリズムを掲げるジョンソンの「偉大な社会」建設とも匹敵するアメリカン・ドリームあふれる計画として語られた。これは、いわゆるアメリカの楽観的な自由主義的發展論 (liberal developmentalism) に基づいていた。つまり低開発地域の社会変革を促し、「国家建設」 (nation-building) を援助することによって、国際社会の平和と安定を目指すアイデアであった。この例として、ケネディによる中南米諸国への「進歩のための同盟」 (Alliance for Progress) がよく知られている。しかしアメリカのアイデアは、やはり冷戦思考に基づいており、米ソによる第三世界の支持獲得競争のコロラリーにあった。

これに対するフランス政府は、あくまでも「対話」を繰り返し、「相当の信頼醸成」を図ることが重要であると考えていた⁴³⁾。そのためこうした過程を通じて、ベトナムがのぞむような国家再建のための援助をフランス政府は行うのだという姿勢であった。ベトナムを含め東南アジア地域は、ナショナリズムに目覚めた各民族 (nation) に国家体制の選択に委ねるべき

究というより、メコン河開発の歴史を取り上げ、その中でベトナム戦争との関係を検証している。またブラックは元世界銀行総裁としての経験を買われて、メコン河開発計画に関してジョンソン大統領の特別顧問を勤めた。本書はその回顧録である。ジョンソン自身のこの計画に対する取り組みとベトナム側の認識については、Doris Kearns Goodwin, *Lyndon Johnson and the American Dream* (New York: St. Martin's Press, 1991), pp. 266-269. が詳しい。本書によると、この計画をジョンソンは「進歩」への需要に基づくものと考えていた。しかしそれはベトナム人の価値や必要からあまりにも乖離しており、かえって彼らの文化を破壊する道具となってしまった。例えばベトナムには私的所有権という概念は伝統的に存在しなかったし、ベトナム語に「私は」という一人称がないことに象徴されるように、個人と社会との関係は西洋におけるそれとは対称的であった。このような両国の異なった価値や体制が、ジョンソンの理想主義的開発計画の前に立ちふさがったのである。

39) Nguyen Thi Dieu, *op. cit.*, p. 71, pp. 106-111.

40) *Ibid.*, pp. 89-100, pp. 113-115.

41) *Ibid.*, pp. 49-55.

42) *Ibid.*, pp. 78-80.

43) Note pour le Ministre, 12 décembre 1968, Entretien entre Michel Debre et M. Le Doc Tho, conseiller special de la delegation nord-vietnamienne aux pourparlers de Paris. Compte-rendu. 12 décembre 1968. 35 EM. MAE.

だとドゴールは考えていた。したがって、開発についてもあらかじめ自由主義的あるいは社会主義的開発のいずれが適当であるかの判断は、国民の意思によって、試行錯誤を重ねるしかないと見ていたからであった。

こうした一方でフランス政府は、南北両ベトナムの統一に関しては下記の通り、フランスの影響力の限界に留意している。

「二つのベトナムの統一をお膳立てすることについては、われわれは手を及ぼしえない。われわれは、この問題がベトナム人の掌中に委ねられるよう、絶えず配慮しなければならない。だが、この統一がどのようになされるかは、次の理由から周到な監視が必要である。すなわち、それは二つのベトナムがある程度の期間、接触を保ちながら分裂して存続するのであれば、ハノイの共産主義指導部は、共産主義国家にいたる前の暫定的な段階として、南部とは異なった中立を主張するだろう。間違いなく、中立を求めるのはリスクを伴うが、唯一の現実的な政策であるという利点もある。南ベトナムの中立化が、東の間の行程ではないようにするには、自由を重んじる国々の義務である。」⁴⁴⁾

つまり、ベトナムの統一は、ベトナム人の自決権に委ねられるべきだとフランスの基本的な主張がなされており、同時に、そのための中立化に伴うリスクは承知済みであったことが明らかにされている。このように中立化の危険性が払拭できないとしても、これだけが唯一の現実的な選択肢であると、フランス政府は考えていたのである。そしてベトナム人が選ぶのであれば、共産主義体制であっても認めざるをえないが、そうなるか否かは、「自由を重んじる国々」、すなわち西側諸国の対応次第だと「努力」の重要性がここでは訴えられている。またこの文書の「最終目標」の項目でもフランスは、南ベトナムに関しては、とりわけ他の西側諸国と協力し合い、さらにそれ以外の大国とも、すなわち中ソとも力を合わせて、より効果的に影響力を行使できるとことを強調している。ただしもう一方の北ベトナムに関して、フランスは積極的な切り札を持たないに等しいとも分析する。しかしフランスは北ベトナムが、いわゆる社会主義陣営に属しながらも、西独のように軍事条約に加盟していないので、安全保障面でジュネーブ協定に基づいた中立の体裁を保っていることに、一縷の光明を見出そうとしていた。これはアメリカには決して見られない着眼であった。

(2) 「中立化」構想の実現に向けて

紛争解決に向けた「行程」の項目では、軍事的デスカレーションと政治的解決への前進（交渉の進展）との双方を同時に進めていくことが方針とされていた。もちろんその困難さをフ

44) Note pour le Ministre, 12 décembre 1968, Entretien entre Michel Debré et M. Le Doc Tho, conseiller spécial de la délégation nord-vietnamienne aux pourparlers de Paris. Note et compte-rendu. 12 décembre 1968. EM. MAE.

ランスは十分認識し、そのための国際的な枠組みと、この点に関するパートナー（同盟国）との合意が不可欠であることを強調している。

また覚書の「最終目標」の項目では、次のように記されている。

「安全保障に関して、ベトナムの厳格な中立化政策は、この地域への外部勢力のいかなる介入も禁ずる処置による均衡の実現が前提である。……中略……ここではベトナムの統一が実現されない限り、北ベトナムと南ベトナムの間に何らかの弁別がなされるべきだという問題が提起される。……中略……南ベトナムに関しては、北と状況は同じではない。すなわち、われわれはここでは他の西側諸国と協力しつつ、その他の大国と手を取り合って、より多くの手段を行使しうるのだが、南ベトナムの中立は、新たな国際的均衡の文脈に包摂されなければならない。⁴⁵⁾

ここでは、中立を担保するのは力の「均衡」であると、均衡の重要性が強調されている。そして大国の保障を要請するジュネーブ協定と同様に、ベトナムをめぐる国際的な枠組みを重視している。フランスが紛争解決の役割を果たせるようになる場合に備えて、ドゴールは常々「ハノイ、北京、モスクワ、もちろんアメリカと接触し、関係を発展させなければならない」と考えていた⁴⁶⁾。確かに1960年代のドゴール外交は、フランス外交の伝統である「均衡」を念頭に置いて展開されていたように見える。

1960年代中盤以降、フランスはますます東側陣営の中ソに接近し、NATO（北大西洋条約機構）の軍事部門からフランス軍を一時的に撤退する。しかし基本的に彼の NATO 離脱政策は NATO 軍事機構の指揮体制の問題と考えての決定であった。だがドゴールは撤退の理由を、フランスがアジアでの戦火に巻き込まれる危険性があるからと、記者会見等で語る⁴⁷⁾。確かにこうしてドゴールの NATO 政策とベトナム政策とを関連づければ、ベトナムから撤退しないアメリカに圧力をかけることもできるし、政策をただそうとしないアメリカとは距離をおくことも可能であった⁴⁸⁾。

45) *Ibid.*

46) Hervé Alphand, *op. cit.*, p. 460, p. 469.

47) Charles de Gaulle, *Discours et Messages: vers le terme, janvier 1966-avril 1969* (Paris: Plon, 1970), p. 18. (以下、*DM. t. 5* と略す) ドゴールはこの根拠として北大西洋条約第5条の集団的自衛権に求めたが、第6条の条約の適用地域規定を合わせて考えると、ベトナム戦争は対象外となるので、これはあくまで政治的な主張であったと考えられる。アメリカもベトナム問題にヨーロッパ諸国を関与させることが、国内世論対策のために必要と考えていた。Foreign Relations of the United States: 1964-1968, vol. 8, Western Europe Region (Washington: United States Government Printing Office, 1995), p. 287. 1965年5月の時点ですでにアルファン大使もラスク國務長官 (Dean Rusk) に対して、フランスの NATO 政策は軍事指揮体制に関する1958年提案を敷衍したものであると明らかにしている。FRUS, 1964-1968 vol. 8, p. 211. そして同盟関係に関しては、機構から脱退しても、存亡危急の場合にはアメリカとともに行動するのは当然であるから、条約の文言にかかわらず不変であると考えていた。Alain Peyrefitte, *C'était de Gaulle, tome 3, Tout le monde a besoin d'une France qui marche* (Paris: Fayard, 2000), p. 187. また NATO 軍事機構からの一時的撤退を通告したジョンソン大統領宛ての書簡において、ドゴールは軍事機構からは脱退するものの、同盟にはそのままフランスがとどまっていることを強調していた。Charles de Gaulle, *Lettres Notes et Carnets, Janvier 1964-Juin 1966* (Paris: Plon, 1987), pp. 261-262.

48) フランスと対称的に、日本のベトナム和平のアプローチは、それがあまりにもアメリカ寄りであったために、ハノイをはじめ共産側から信用されず失敗したと最近の研究で指摘されている。菅英輝「ベトナム戦争における日本政

またフランスの東側陣営への接近をベトナムにおける紛争解決の観点から言えば、社会主義大国である中ソの影響力をドゴールが重視していたからであった⁴⁹⁾。ベトナム和平の行方を左右する、つまり中立化の実現が可能か否かは、関係大国と当事国の政策次第であることを彼は十分承知していた⁵⁰⁾。

中国はアジアの大国として、またソ連にならぶ共産主義国として国際政治において潜在的に多大な影響力をもつ国であり、ベトナム戦争では北ベトナムを精神的、物質的に支援していた。そのため中国をドゴールは、ベトナム政策で極めて重視すべき国だと考え、1964年1月に国家承認を行った⁵¹⁾。そして彼は中国との関係を対ソ政策上、また中国と正式な外交関係にないアメリカに対して「外交カード」として使うことにも注目していた⁵²⁾。

さらにドゴールは1966年6月、モスクワを訪問する。ドゴール自身は1944年にソ連を訪問しているが、戦後の西側の国家元首としては初の訪ソであり、歴史的な出来事と位置付けられた。またこれに象徴される仏ソ関係の進展は、アメリカのベトナム戦争の激化も重要な要因であったとの指摘がある⁵³⁾。ベトナム戦争の和平努力に関して、ソ連との間では1965年2月に見解の一致を確認しており、同年4月のグロムイコ外相 (Andrei Gromyko) の訪仏等を経て、仏ソ関係は深まっていた⁵⁴⁾。ドゴールの訪ソ時にソ連側は、ベトナム戦争を全面的な世界戦争への発展を回避するように、あらゆる努力を行うつもりであると伝えた。フランス側も見解を同じくするとして、ソ連との協力で合意する⁵⁵⁾。

こうした中ソへの接近によってフランスは、ベトナムの「中立化」の実現のための環境を整うことを期待した。また世界政治の観点から、ドゴール自身は19世紀のヨーロッパ的リアリズムの信念に基づいた均衡による平和の維持を目指していた。ドゴールは「フランスが西にも東へも、アフリカや中国にまでも道を拓くことで、新たな戦争の脅威から世界を回避させられる」と考えていたのである⁵⁶⁾。ドゴールにとって、ベトナムに関しても「均衡」とは平和の礎であるし、同時に「フランスの偉大さ」の実現にも世界における力の「均衡」は不可欠なのであった⁵⁷⁾。

府の和平努力と日米関係—1965年～68年」『国際政治』第130号 (2002年)。

49) *DM. t. 5*, p. 23.

50) *DM. t. 4*, pp. 236-237.

51) なおドゴールは1964年1月29日、中国の国家承認を行ったが、同時に記者会見において、「中国を支配している制度は認めない」という留保も明らかにしていた。*DM. t. 4*, pp. 180-181. Natarajan Krishnan, "Le général de Gaulle et les non-alignés," Institut Charles de Gaulle, *De Gaulle en son siècle, tome 4, Liberté et dignité des peuples* (Paris: Plon, 1992), p. 45.

52) Zhou Jianqing, *China and the Vietnam Wars, 1950-1975* (The University of North Carolina Press, 2000), p. 408.

53) Maurice Vaisse, *op. cit.*, p. 414.

54) Alain Peyrefitte, 1997, *op. cit.*, p. 683, *Foreign Relations of the United States: 1964-1968, vol. 2, Vietnam January-June 1965* (Washington: United States Government Printing Office, 1996), p. 336.

55) Voyage du général de Gaulle en URSS. Entretiens: le general de Gaulle, MM. Couve de Murville, Brejnev, Kossyguine, Podgorny, Gromyko. Comptes-rendus. 21, 22, 29 juin 1966, 27 EM, MAE.

56) Hervé Alphand, *op. cit.*, p. 475.

他方、フランスは当然のこととして、対米関係を重視していた。1965年末のアメリカの和平攻勢にともなうドゴールとゴールドバーグ米大統領特使 (Arthur J. Goldberg) との会談や仏米外相会談など、外交交渉の場でベトナム問題が取り上げられる際、必ずといってよいほど、フランスが入手した中ソや北ベトナムに関する情勢判断などの重要な情報はアメリカに報告されていたし、それをめぐって両国は相互に見解を交わしていた⁵⁸⁾。ドゴールの「東方外交」は、実質的にアメリカの利益を損なうことはなく、アメリカと中ソ間の情報交換の橋渡しとしての役割も担っていたと言えよう。

4 ドゴールとアメリカ—錯綜した仏米同盟—

そうであるならなぜ、これまで見てきたドゴールの「助言」は、その言葉通りにアメリカ側に受容されなかったのでしょうか。先に述べたようにアメリカ政府は、ドゴールの言う「中立化」は、すなわち「共産化」であり、いつものように彼はアメリカの利益を傷つけようとしているだけだとみなして、ことごとく拒絶した。だが皮肉にもドゴールは、あくまでも仏米関係は建設的であるべきだと考えていたのである。そこでまずドゴールの対米政策を知るために、次の文書を見ていただきたい。

「ドゴールはアメリカとの実りある友好的な関係を維持することは重要であるが、過度に協調的になる必要はないと考えている。〔そして仏米関係は〕確実かつ実体の伴ったものでなければならないと考えている。」

これは1965年11月12日、ドゴールと会談したルーセ駐米仏大使 (Charles Lucet) の覚書である⁵⁹⁾。また大使は翌年7月25日のドゴールとの会談後には次のように記している。

「ドゴールは最近の仏米両国関係の、ごく僅かな冷え込みにも心を配っている。ドゴールはある一線を越えないこと、両国間に根本的で重大な問題がないことだけをのぞんでいる。」⁶⁰⁾

両文書によるとドゴールの対米政策は、フランスの自主「独立」外交を旨としつつも、アメリカとの協力的な友好関係は必要であり、「フランスの独立」と「アメリカとの協力」とい

57) Entretien entre Maurice Couve de Murville et M. Huang Chen, ambassadeur de Chine, Paris. Compte-rendu. 16 mai 1966. 27 EM, MAE, Bernard Tricot, "Witnesses," Robert Paxton ed., *op. cit.*, p. 327.

58) Entretiens franco-américains, Paris. Entretien de M. Goldberg, envoyé spécial du président Johnson avec M. Couve de Murville, audience palais de l'Elysée par le général de Gaulle, Note d'entretien et compte-rendu. 31 décembre 1965, 26 EM, MAE. クーヴ外相が後に回顧したように、フランスの「東側世界に対する心構えは (明らかに) 仮面をつけたもの」であった。Maurice Couve de Murville, *Une politique étrangère, 1958-1969* (Paris, Plon, 1971), p. 196.

59) Visite au général de Gaulle de M. Lucet, ambassadeur de France aux Etats-Unis, avant son départ pour Washington. Note d'entretien. 12 novembre 1965, 26, EM, MAE.

60) Entretien entre le général de Gaulle et M. Lucet, ambassadeur de France aux Etats-Unis, Paris. Note d'entretien, 25 juillet 1966, 28 EM, MAE.

う二つの外交原則を調整していこうという方針であることがうかがえる。

しかし実際には、両文書の記された時期、仏米関係は難しい関係であったというのが一般的な認識であろう。外務事務次官であったアルファンは1966年8月22日付の日記に、「アメリカとの衝突はますます激しくなった」とはっきりと書き記している⁶¹⁾。というのも、1965年2月にアメリカは北爆を開始しており、以後ドゴールはこうしたアメリカの政策へ批判を強めていた。間もなく同年4月、ジョンズ・ホプキンス演説でジョンソン大統領が北ベトナムに対して無条件での交渉開始の和平提案と、この受諾を促す目的でメコン河開発計画を提案した際も、ドゴールは北爆の継続中を理由に「もはや手遅れであり〔ジョンソンの提案は〕こけおどしに過ぎない」と非難する⁶²⁾。その他のアメリカの対外政策に関しても、ドゴールは1965年2月から公式に通貨政策を激しく批判し、同年4月末には中米サント・ドミンゴへのアメリカの介入も不当である等アピールしていた。

1966年に入ると、ドゴール外交は誰の目にも、ますますアメリカの政策に真正面から対抗していくように映った。3月には、西側同盟の象徴的な存在である NATO 軍事機構からフランスは脱退すると一方的に通告し、6月にはソ連を訪問し、さらに9月のカンボジア訪問時には演説でアメリカのベトナム戦争を激しく非難した⁶³⁾。二つ目の覚書が記されたわずか一ヶ月後のことである。その演説はプノンベン市の円形競技場で10万人の大観衆の前で披露され、アメリカのみならず世界の耳目を引いた。これはいわゆるプノンベン演説として、アメリカをはじめ世界の各方面に波紋を投げかけた。そしてこの演説は、かえって北ベトナムの姿勢を硬化させたとアメリカ側から厳しい反発を招いた⁶⁴⁾。

では、なぜこうした仏米関係の難しい時期に、ドゴールは駐米フランス大使に対して、わざわざアメリカとの協力的な友好関係の重要性について留意を促したのであろうか。やはりこれは、両国関係が難点含みであったからこそ、ドゴールはあえて覚書のような確認を行ったのであろう。そもそも相互の関係が良好であれば、こうした微妙な言い回しで対米政策を確認する必要はない。したがって、ドゴールはフランスの政策がアメリカの路線と必ずしも一致せず、しかもアメリカの政策がフランスから見て明白に勝算がなく誤った道をたどっているために、同盟国であってもアメリカを非難せざるをえない状況に置かれているだけだと確認しておく必要性を考えたからであろう。ドゴールに言わせれば、こうした同盟国の振舞いにフランスが巻き込まれると危険であり、フランスの国益も損なうことになるので、フランス独自の判断でアメリカに異議を申し立てたのに過ぎない⁶⁵⁾。先に引用した1966年7月の

61) Hervé Alphand, *op. cit.*, p. 478.

62) Alain Peyrefitte, 1997, *op. cit.*, p. 687.

63) DM. t. 5, pp. 74-78.

64) *Foreign Relations of the United States, 1964-1968 Volume 4 Vietnam 1966* (United States Government Printing Office, 1998), p. 821, Averell Harriman Oral History, June 16, 1969, Lyndon B. Johnson Library.

65) Visite de M. Brosio au général de Gaulle (avenir de l'OTAN) Notes pour le ministre, 20 janvier 1966, 26

覚書によると、ドゴールは、仮に懸案であったジョンソンとの仏米首脳会談が実現したら、「アメリカの行動に対する不承認を助言せざるをえなくなるし、ジョンソンの方はこれに対して反対であると言うだろうから、ドゴールは両者の会談は必要ない」と考えていた⁶⁶⁾。つまり批判や非難は友人であるからこそであって、言いたくて言っているわけではないという意味である。したがってドゴールの駐米大使への対米政策の確認は、仏米関係が綱渡り的である、つまり両国の関係は崩したくないが、言うべきことを言うには、ある程度リスクを覚悟しているということなのであろう。このようにドゴール自身は反米主義そのものではなかったにせよ、仏米間で政策が齟齬をきたしたした場合、ドゴールはあまりにも敢然とアメリカと道を違えたため、ドゴールの政策は反米的であるという誤解を生じさせたのである。したがってベトナム中立化の提案に関しても、こうした文脈で理解されることによって、政策の重要な目的であったはずのアメリカに対する「助言」的側面が見落とされてしまったと言える。

仏米関係に関するこれまでの研究では、フランス人研究者やドゴール政権期の政府高官はドゴール外交を反米的と見ることを、その世界政治の文脈で理解することによって、慎重にいさめている⁶⁷⁾。バイズやバーンスタインらはドゴールの反米主義とみなされる行動は、反覇権主義に基づくものだと表現し、ホフマンが「グローバルな修正主義」と評したように、フランスの役割を高めるために、米ソ二極主義という国際環境の変革を目指す世界政治の一環であったと位置付ける。1960年代に入ると米ソの覇権競争は、核戦力を中心とする軍事力の面でも、経済的にも、アメリカの優位は明らかになっていたのである。先にみたようにドゴールの求める世界秩序は「均衡」であった。均衡が実現されると中級国家フランスの行動の自由が確保され、世界政治への意思決定の裁量の幅が広がる。こうした見地から、ドゴールは世界におけるフランスの立場を考えて決定を下したのであり、またアメリカに苦言を呈したところで、それがアメリカの権力を実質的に傷つけることにはなりえないし、ましてアメリカが誤っているのなら、同盟国としてそれを正して当然という理屈であった⁶⁸⁾。

EM, MAE, Audience de M. Huang Chen, ambassadeur de Chine, par le general de Gaulle, Paris (question vietnamienne). Compte-rendu, 16 mai 1966, 27 EM, MAE.

66) Entretien entre le général de Gaulle et M. Lucet, ambassadeur de France aux Etats-Unis, Paris. Note d'entretien, 25 juillet 1966, 28 EM, MAE.

67) Maurice Vaisse, *op. cit.*, pp. 34-40, Serge Bernstein (translated by Peter Morris), *The Republic of de Gaulle, 1958-1969* (Cambridge University Press, 1993), p. 179, Jean-Baptiste Duroselle, *Les France et Les Etats-Unis, Des Origines à Nos Jours* (Paris: Seuil, 1976), p. 242, Alfred Grosser (translated by Lois Ames Pattison), *French Foreign Policy under De Gaulle* (Boston: Little, Brown and Company), Forword, Paul-Marie de La Gorce, *op. cit.*, pp. 1153-1155. ドゴールが西側同盟へのフランスの政策はブロック体制の克服であったと考察するのは、Frederic Bozo (translated by Susan Emanuel), *Two Strategies for Europe: De Gaulle, the United States, and the Atlantic Alliance* (New York: Rowman & Littlefield Publishers, 2001), p. 110 ad passim.

68) Pierre Messmer, "De Gaulle's Defense Policy and the United States from 1958-69", Robert O. Paxton and Nicholas Wahl ed., *De Gaulle and the United States: A Centennial Reappraisal* (Oxford: Berg Publishers, 1994), pp. 357. アルファンはフランスの対米姿勢を「アメリカの奉仕者ではなく友人として物を申している」と日記に記した。Hervé Alphand, *op. cit.*, p. 479. ブラン・デ・ロジェ氏は、ブロック体制を懸念しアメリカの政策に助

しかし、こうしたドゴールのやり方は、アメリカから見て面白いはずがない。ケネディ政権期から1966年にかけて、国務次官補としてドゴールと会談を重ねたボール (George Ball) は、退官後のインタビューにおいて、ジョンソン大統領自身は輝かしい政治家としてドゴールを尊敬していたが、それと同時にドゴールをまったく信用していなかったと述べた。続けて、ドゴールはベトナムでアメリカを助けようとしていたと思うかという質問に対して、「ドゴールはゲームをしていた。それは困難なゲームで、フランスの威信を高め、国際的な地位を獲得することが目指されていた」と彼は答えた⁶⁹⁾。さらにボールが回顧録に「ドゴール將軍の行動の多くは、公然ないし暗黙のうちに……アメリカの影響力を傷つけることを目的としていた」と記したように⁷⁰⁾、ドゴールはアメリカの眼に、自国の世界戦略に対する体系的なダメージを与えようと試みる厄介な存在と映っていた。つまりアメリカにとってみれば、ドゴールの苦言はいつもアメリカの利益を損なう迷惑としか認識できなかったのである。そのため、いくらドゴールが中立化構想をアメリカに対する「助言」であると言っても、大統領を筆頭にアメリカ政府側はそれを否定的に受け取った。なぜならアメリカ側は、ドゴールはいつもアメリカに反対すると見て信用していなかったし、彼の言動は単なる言いがかりに過ぎないと、終始取り合わないことに決め込んでいたからであった⁷¹⁾。

こうしたアメリカ政府側の反米的ドゴール観は当然、アメリカ外交史研究におけるドゴール像に反映される。アメリカの外交文書や元政府高官の回想に基づいたドゴール外交研究では、コロッジが指摘するようにドゴールのアメリカ外交批判の側面が一面的に取り上げられ、フランス外交の自立性の追求を理由に、彼の反米的傾向、もしくはドゴールの言葉にアメリカへの対抗的な姿勢を見出し、それが強調されがちになってしまった⁷²⁾。とりわけベトナム

言しただけで、常に友好的 (amical) であったとドゴールの対米姿勢を表現された。前掲インタビュー。

69) Under Secretary George Ball, Oral History Interview, Foreign Affairs Oral History Collection, Lyndon Baines Johnson Library, July 8, 1971.

70) George Ball, *The Discipline of Power, Essentials of a Modern World Structure* (Boston: little, Brown & Company, 1968), p. 147.

71) Lyndon Baines Johnson, *The Vintage Point, Perspectives of the Presidency 1963-1969* (New York: Holt, Rinehart and Winston, 1971), p. 23. ボーレン駐仏大使は、このようなドゴールとの対立を回避するのがアメリカにとって得策だとケネディ・ジョンソン両大統領を説得したという。またベトナムに関してボーレンは、ドゴールは一貫してアメリカに批判的であったが、1966年の終わりまでに公に「敵対的」に動いたと見ていた。Charles E. Bohlen, *Witness to History 1929-1969* (New York: W. W. Norton & Company Inc.), p. 503, p. 524. 1966年から1969年まで大統領補佐官であったロストウは当時、ドゴールの反米主義はフランス国内と、おそらく対ヨーロッパ政策において必要性に基づいていたと見ていたと回顧する。Walt Rostow, Oral History Interview, Foreign Affairs Oral History Collection, Lyndon Baines Johnson Library, March 21, 1969.

72) Edward A. Kolodziei, *French International Policy under De Gaulle and Pompidou: The Politics of Grandeur* (Cornell University Press, 1974), p. 11, p. 55. コロッジはフランスが多極化へ向けて努力しつつも、アメリカへ頼らざるをえない状況を指摘した上で、ドゴールの反米主義のバイアスが誇張されていると指摘する。Marianna P. Sullivan, *op. cit.*, p. 88. Frank Costigliola, *France and the United States, The Cold Alliance Since World War II* (New York: Twayne Publishers, 1992), Chapter 4. コスティグリオアはドゴールの対抗的な対米姿勢を強調し、1958年から1968年までの仏米同盟は凍てついていと表現した。Edward Haley (Traduit par Gilles Agrinier), "Alliés et adversaires: De Gaulle et les Etats-unis de 1958 à 1969," Institut Charles de Gaulle, *De Gaulle en son siècle, tome 4, La Sécurité et l'Indépendance de la France* (Paris: Plon, 1992), p. 302. Lloyd C. Gardner, "Lyndon Johnson and De Gaulle," Robert O. Paxton, *op. cit.*, pp. 257-278. Nicholas Wahl, "Foreword: De

戦争研究では、1990年代以降、見直しが進みつつあるとは言え、やはりすでに圧倒的な研究の蓄積があるアメリカ側の視点が支配的になる⁷³⁾。そしてドゴールのベトナム中立化構想の提案に関しても、アメリカの外交史家ログバルが指摘しているが、これがアメリカのベトナム政策を変更しえなかった、つまりケネディ・ジョンソン両政権期のアメリカ政府高官からおしなべて無視されてしまったために、どうしても彼の対米批判の些細なエピソードとして埋没する傾向にあった⁷⁴⁾。このようにアメリカにおいて、ドゴールのベトナム戦争の平和的解決に向けた影響力が評価されなかったことによって、ドゴールのベトナム政策の研究が稀なものになってしまったのである。それによってアメリカ政府側の見方、すなわちドゴール構想のアメリカ外交批判の側面が過度に強調されて、彼の一面的な反米主義のイメージが誤って醸成されてしまったと言えるだろう。

以上で見てきたドゴールの構想をめぐる仏米間での認識の乖離は、ドゴールの対米政策の基本を、より建設的な関係を築こうとする方針であったか、それとも反米姿勢からであったのか、フランスとアメリカがそれぞれどのような推定に基づいて解釈を行うかということに帰するところも多かったのではないか。結局ドゴールの提案が、その言葉通り積極的な「助言」としてアメリカ側に受容されなかったのは、アメリカで彼の政策が常に「反米的」というバイアスを通して認識されたことが大きく作用した。しかも「中立」という概念が曖昧な性格をはらんでいたから、なおさらこうしたアメリカに都合のよい「ドゴールは反米である」という推定を働かせやすくした。

例えば1968年5月、アメリカと北ベトナムの間での和平会談の開催地が、パリに決定された時もそうであった。この決定には約1ヶ月も要した。それは、パリで開催をというハノイ側の提案に対して、ジョンソンが最後まで躊躇したからである。ジョンソンはこれまでのドゴールのベトナム問題に対する姿勢から考えると、話し合いに対してネガティブな影響を及ぼそうとするのではないかと深く危惧した⁷⁵⁾。だがいったんパリで会談開始が決定されると、フランス政府は会場等、あらゆる環境を整えることに全力を尽くし、ドゴールは当事者間で交渉が円滑に運ぶように舞台裏で黒子に徹した。その結果、ジョンソンはパリでの会談

Gaulle and the Americans since 1940," *ibid.*, p. xix, Henry Kissinger, *Diplomacy* (New York: A Touchstones Book, 1994), p. 605, p. 617. キッシンジャーはドゴールを原則的に反米でないと見るが、大西洋「協力」という哲学的な問題を提起し、しばしばこれを対米攻撃のために転用したと考察した。スタンレイ・ホフマン、前掲書、217頁、273-279頁、ホフマンはドゴールを反米とまでは言わないが、対抗的な姿勢を強調し、このスタイルを敗北主義的であると批判する。

73) Gary Hess, "The Unending Debate: Historians and the Vietnam War," Michael J. Hogan ed., *America in the World: The Historiography of American Foreign Relations Since 1941* (Cambridge University Press, 1995), pp. 361-368.

74) Fredrik Logevall, "De Gaulle, Neutralization, and American Involvement in Vietnam 1963-1964," *Pacific Historical Review* 41 (February, 1992), p. 70.

75) Secretary Dean Rusk, Oral History Interview, Foreign Affairs Oral History Collection, Lyndon Baines Johnson Library, July 28, 1969, Under Secretary George Ball, Oral History Interview, Foreign Affairs Oral History Collection, Lyndon Baines Johnson Library, July 8, 1971.

の開催に満足し、フランスの姿勢が完全に不偏不党であると評価するに至ったのである⁷⁶⁾。

なお、このように仏米間の認識の隔たりが厳然と存在した一方で、1969年1月に大統領に就任したニクソン (Richard Nixon) との関係を見ると、ドゴールのこの政権期のアメリカに対する影響力をうかがえるようになる。確かにドゴールとニクソンが国家元首として共に外交に携わった期間は約3ヶ月と短い。しかしニクソンは就任以前より、アメリカのベトナム政策に対する長年のドゴールの「助言」に関心を示していた⁷⁷⁾。そのためニクソンは大統領選に勝利すると、すぐさまフランス側にベトナムに関して相談したいともちかけ⁷⁸⁾、2月末に訪仏を実現させた。首脳会談でニクソンは、直接ドゴールに「助言」を仰いだ⁷⁹⁾。その後ニクソンは中ソへの接近という「リンケージ戦略」を進め、交渉によるベトナム問題の解決を全力で目指していく。一方、フランスは控えめに、両国及び紛争当事者である解放戦線や南ベトナム政府とも接触を保ち、この会談が決裂しないように努力を重ねていった。

そして1973年1月23日、パリ和平協定が調印された。そこではこれまでフランスが「中立化」構想によって主張し続けていた原則、すなわちベトナムからの外国軍の撤退と民族自決という基本線において、相通じる取り決めがなされたのである。具体的には、60日以内のアメリカ軍撤退、南ベトナムの将来については自由選挙を国際監視機関 (ICSC) のもとで実施すること、その際、解放戦線などの南ベトナム政府以外の政治勢力も同等に認められることなどであった。ここでアメリカ政府は「中立化」という言葉こそ用いなかったものの、ドゴールの主張に対して譲ろうとしなかったことを、結果的に後年ハノイ側に譲歩したのであった。

5 お わ り に

本稿では、まずベトナム「中立化」構想とは、ベトナムの「独立」を目指すものであり、ドゴールの「平和の礎は均衡にある」という思想から生まれ、彼の平和への強い希求に基づいていたことを明らかにした。そしてドゴールはあくまでもフランスは紛争当事者ではないという立場と、その影響力の限界をわきまえて、同盟国アメリカが誤った戦争に踏み込んでしまったと考えたからこそ、その軌道修正を促そうとして、こうした構想を「助言」していたのだと外交文書に基づいて考察した。

しかしながら、ドゴールはアメリカから、とりわけジョンソン政権期に、いつも自国の利

76) Secretary Dean Rusk, Oral History Interview, Foreign Affairs Oral History Collection, Lyndon Baines Johnson Library, July 28, 1969.

77) Richard Nixon, *Leaders* (New York: Warner Books, 1982), pp. 66-67.

78) Entretien du général de Gaulle avec M. Shriver, ambassadeur des Etats-Unis, 10 décembre 1968, AN, 5AG 1-202.

79) Dernier entretien entre le General de Gaulle et le President Nixon, 2 mars 1969, AN, 5AG 1-202

益を傷つける、いわゆる「反米主義者」という一面的なイメージで見られていた。そのため、ドゴールの積極的な「助言」は、「中立化」というアメリカの冷戦政策に対するアンチ・テーゼ的なアイデアに基づいていたこともあって、アメリカ側からはその紛争解決の意図ではなく、対米批判的な側面が強調されてしまったのであった。

だが、常識的に考えてみれば、ドゴールの方も自らの言動が「反米」だと見なされていることを、当然承知していたはずである。そうであるなら、ドゴールの側も真剣に紛争解決を求めているなら、自らの助言の真意が、どうすれば相手方に肯定的に伝わり政策転換を導けるのか、もっと慎重に追求すべきであったと言わねばならないだろう。元来、政治家の言葉は、彼ら自身が期待するより、言葉通りに受けとめられないことの方が多い。

いずれにしてもドゴールの功績は、アメリカが冷戦思考で視野狭窄に陥っているときに、「他にも選択肢がある」と冷静にアイデアを提示したと評価することはできるだろう。またそれゆえに、アメリカとフランスは西側同盟内であって見解を異にしたのであるが、これによってもアメリカ的な善か悪か、または友か敵か、という二分論的冷戦思考では妥当しない領域があることをドゴールは行動で示したと言えなくもない。そして、冷戦が終焉したことで、まさにこうした冷戦思考から解放されたからこそ、冒頭でみたように、冷戦後のアメリカで「中立化」構想が再評価されるようになったのである。

なお1969年1月以降、ニクソンのアメリカ大統領就任以降、仏米関係は趣が一転する。彼とドゴールが同時期に政権を担当したのはわずか3ヶ月であったが、ベトナムに関してニクソンはドゴールに「助言」を要請し、その後ベトナム側との和平交渉の促進に邁進した。また1970年代、緊張緩和という新たな国際秩序へ向けたアメリカの中ソ接近は、1960年代のドゴールによる「東方外交」のアナロジーであった。そしてアメリカはその枠組みで、つまりドゴールと同様に世界の均衡を図りつつ、ベトナム戦争の終結を目指した。

米ソ冷戦期、構造にかかわる一つのアイデアが理解され、現実化するには、状況と時代の流れ、そして首脳同士の友好的な関係など、いくつかの要因が重なり合うことが必要であった。ことにフランスとアメリカの外交舞台には、強烈な個性をもった指導者が登場する。そのため両国の関係をよりいっそう精緻に考察していくには、アメリカの各政権の、そしてフランスの「同盟観」をより一層深く研究することが必要であるように思われる。これは今後の課題としたい。